

## 令和3年度 地域貢献活動支援報告書

地域イノベーション推進機構長 殿

所 属 地域圏防災・減災研究センター  
氏 名 川口 淳

活動テーマ	地方自治体における防災・減災に関する地域課題解決のための活動支援
実施期間	令和3年8月31日 ～ 令和4年3月31日
活動内容	<p>(1) 具体的な活動実施内容 県内の全市町の防災担当部署の担当者(県防災対策部等の担当者含む)の勉強および情報交換の場として、「地域防災研究会(以下、研究会という)」を企画し、防災・減災に関する最新の情報の提供および県や各市町間の情報共有を行った。</p> <p>(2) 地域への貢献(地域の発展・活性化への寄与, 広がり) テーマについては研究会ごとに、県・市町と相談の上決定しているが、継続的に防災・減災に関する地域課題に即した一つのテーマを深く研究する講習会等を設置し、地域の発展・活性化等へ貢献している。</p> <p>(3) 共同実施者との連携状況 県(関係部局)および県内すべての29市町(関係部局)の担当者に加え、テーマに応じた話題提供者を招き、勉強会および意見交換会を令和3年度は2回実施した。</p> <p>(4) 大学の教育・研究成果のかかわり 防災・減災に関するさまざまな取組紹介や最新の話題を提供するとともに、地域での防災・減災に関する課題の解決に向けた計画策定等の場面において、大学教員らの防災・減災に関する研究で得られた知見などから助言等を行っている。</p> <p>(5) イベント等開催実績(名称, 実施場所, 参加人数等) ・第1回地域防災研究会: 令和3年8月31日 (Zoom オンライン) 48名 ・第2回地域防災研究会: 令和4年2月28日 (Zoom オンライン) 31名</p> <p>(6) これまでの取組みによって得られた具体的な成果について 大学の研究者が最新の防災分野におけるトレンドや課題などを直接市町や県の防災担当者に情報提供する場は非常に貴重であり、一方的な情報提供のみならず、行政の担当者からの質問や要望などを研究者が受け取ることで、今後の政策展開などに活かすことができる。また、大学の研究者, 市町および県の防災担当者が介して意見交換をする場を持つことで、災害時にお互い協力し合う関係の構築に寄与している。</p>

### ○第1回研究会

#### 「災害対策基本法改正を受けた避難情報の運用について」

- ・災害対策基本法改正に伴い波及する避難情報の運用上の課題、具体的には、一定のバイアスを持つ住民への伝達方法、気象台（ホットライン）や近隣市町との情報交換などを中心に意見交換を実施した。また、各市町の発令基準設定の考え方等について情報共有を行った。

#### 「自宅療養者の避難対応について」

- ・新型コロナウイルス感染に伴う自宅療養者の避難対応について、日々の更新情報の「ばらつき」により情報共有が困難になること、対象者の範囲の決め方により準備すべき内容が異なること、受け入れる避難所と医療関係者も含む人材の運用などに課題があり、今後、調整する必要があることがわかった。また、市町の役割について、一定の役割分担のラインを引いたとしても、市町によって状況が異なることから、幅のある扱いとならざるを得ないという課題が見出された。

### ○第2回研究会

#### 「避難行動要支援者の個別避難計画作成推進」

- ・県内で比較的先行している4市町の取組紹介に続き、課題や対応について、地域や福祉専門職の関与などについて意見交換を行った。

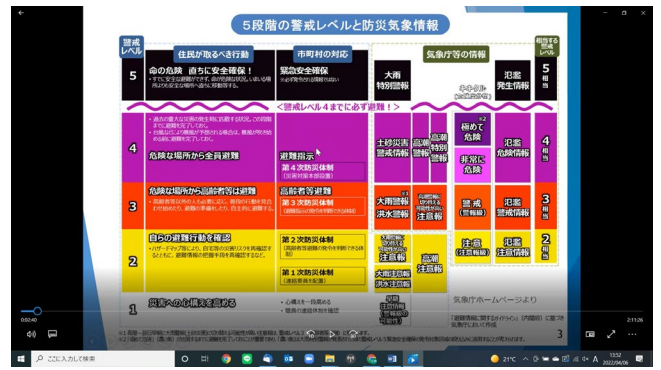
#### 「モバイル建築について」

- ・ユニット単位で移設可能な建築物で、社会的備蓄などにより、仮住まいの課題解決の一手法となりうる。県内では、南伊勢町で導入され、現在工事中であることなどについての情報が共有された。



研究会開催イメージ

【第1回】



【第2回】

